

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,590,066	5,952,507	22,150,997
経常利益(千円)	394,265	386,911	1,366,491
四半期(当期)純利益(千円)	240,071	232,510	826,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,785	302,066	960,582
純資産額(千円)	12,457,960	13,077,967	13,186,757
総資産額(千円)	20,504,201	21,611,150	21,422,430
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.70	18.11	64.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.8	60.5	61.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、財政状態、経営成績の状況の変動等の詳細につきましては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

業績結果

（a）売上高

売上高は、前年同期間比で6.5%増加となりました。当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新政権による経済・金融政策により円安・株高が進行し、個人消費や輸出関連など一部の企業業績に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、国内製造業の設備投資が本格回復するまでには至っておらず、欧州諸国の財政問題や中国をはじめとした新興国の成長鈍化などによる世界経済の下振れ懸念もあることから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、価格体系の見直し、納期対応、品質を改めると同時に、インターネット経由で24時間・365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」の普及と機能改善により、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は59億5千2百万円（前年同期間比6.5%増）となりました。

（b）営業利益

営業利益は、前年同期間比で6.6%減益となりました。競争が激化する市場において、販売単価の引き下げに経費削減が追いつかず減益となりました。

（c）経常利益

（b）と同理由により、経常利益も前年同期間比で減益となりました。ただし、円安により為替損益が好転したため、前年同期間比で1.9%の減益で留まりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高59億5千2百万円（前年同期間比6.5%増）、営業利益は3億6千2百万円（前年同期間比6.6%減）、経常利益3億8千6百万円（前年同期間比1.9%減）、四半期純利益は2億3千2百万円（前年同期間比3.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
日本	5,696百万円	348百万円	364百万円	210百万円
中国	256百万円	14百万円	22百万円	22百万円

当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界の経済環境は、の(a)売上高に記載のとおりです。

一方、原材料市況は、アルミ地金がトン当たり期初の24万円から6月末は23万8千円に、銅地金はトン当たり期初の73万円から6月末は70万円に下落し、逆にステンレス鋼板はトン当たり期初の27万5千円から6月末は29万円と上昇しました。これら原材料市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものであり、当第1四半期連結累計期間においては、3千6百万円の増益要因となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

価格体系の見直し、納期対応、品質を改めると同時に、インターネット経由で24時間・365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」の普及と機能改善により、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。その結果、売上高は、59億5千2百万円（前年同期間比で6.5%増）となりました。

売上原価および売上総利益

商品仕入等の増加により、売上原価は前年同期間比で4億2百万円の増加となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は10億8千9百万円（前年同期間比3.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

業務の簡素化、効率化による経費の削減等により販売費及び一般管理費は前年同期間比で1千4百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3億6千2百万円（前年同期間比6.6%減）となりました。

営業外損益、経常損益および四半期純損益

為替差損の減少等により、営業外損益は純額で2千3百万円の利益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は3億8千6百万円（前年同期間比1.9%減）、四半期純利益は2億3千2百万円（前年同期間比3.1%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。当第1四半期連結累計期間においては、アルミ地金および銅地金は下落し、ステンレス鋼板は上昇しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

欧州諸国の財務問題や新興国の成長鈍化による世界経済の下振れ懸念があることや、国内製造業の設備投資が本格回復するまでには至っていない現況から、今後も先行き不透明な状況が続くと見込まれますが、価格体系の見直し、納期対応、品質を改めると同時に、インターネット経由で24時間・365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」の普及と機能改善により、売上高の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前期より進めてまいりました。効率的な営業体制の構築による収益力の改善および経費の削減による競争力の強化、次期主力商品の開発と拡販、海外事業の積極的な展開を通して、今後も安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,840,000	-	1,000,000	-	621,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,837,800	128,378	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,378	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、716株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,509,335	5,278,289
受取手形及び売掛金	7,167,083	7,528,990
商品及び製品	3,115,497	3,140,664
原材料及び貯蔵品	16,130	16,310
繰延税金資産	44,624	45,289
その他	70,367	62,061
貸倒引当金	21,728	21,135
流動資産合計	15,901,310	16,050,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,682,397	6,694,689
減価償却累計額	4,767,541	4,817,294
建物及び構築物(純額)	1,914,855	1,877,395
機械装置及び運搬具	2,814,270	2,936,424
減価償却累計額	1,892,727	1,947,588
機械装置及び運搬具(純額)	921,543	988,836
土地	1,856,833	1,856,833
その他	332,266	335,307
減価償却累計額	302,559	303,688
その他(純額)	29,707	31,618
有形固定資産合計	4,722,938	4,754,682
無形固定資産	225,496	220,352
投資その他の資産		
投資有価証券	371,875	404,616
繰延税金資産	16,298	-
その他	184,510	181,028
投資その他の資産合計	572,683	585,645
固定資産合計	5,521,119	5,560,681
資産合計	21,422,430	21,611,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,471,225	7,676,817
未払費用	371,351	397,242
未払法人税等	209,350	152,034
役員賞与引当金	21,000	2,755
その他	105,872	272,333
流動負債合計	8,178,799	8,501,183
固定負債		
繰延税金負債	-	2,084
長期預り保証金	12,950	12,950
その他	43,922	16,965
固定負債合計	56,872	31,999
負債合計	8,235,672	8,533,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	11,424,535	11,246,189
自己株式	818	818
株主資本合計	13,045,115	12,866,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,767	103,627
為替換算調整勘定	58,875	107,570
その他の包括利益累計額合計	141,642	211,198
純資産合計	13,186,757	13,077,967
負債純資産合計	21,422,430	21,611,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,590,066	5,952,507
売上原価	4,460,518	4,863,389
売上総利益	1,129,548	1,089,118
販売費及び一般管理費	740,961	726,198
営業利益	388,587	362,919
営業外収益		
受取利息	435	791
受取配当金	4,196	4,769
不動産賃貸料	15,300	16,086
為替差益	-	7,346
その他	1,776	1,461
営業外収益合計	21,708	30,454
営業外費用		
支払利息	189	-
不動産賃貸費用	3,633	5,026
支払手数料	598	448
為替差損	10,897	-
その他	709	987
営業外費用合計	16,030	6,462
経常利益	394,265	386,911
税金等調整前四半期純利益	394,265	386,911
法人税等	154,194	154,400
少数株主損益調整前四半期純利益	240,071	232,510
四半期純利益	240,071	232,510

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,071	232,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,951	20,860
為替換算調整勘定	8,666	48,695
その他の包括利益合計	8,285	69,555
四半期包括利益	231,785	302,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,785	302,066
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	108,586 千円	105,807 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	320,982	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	410,857	32	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)平成25年3月期期末配当の内訳 普通配当 27円 記念配当 5円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	5,372,173	217,893	5,590,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,973	-	75,973
計	5,448,147	217,893	5,666,040
セグメント利益又は損失()	245,900	6,754	239,145

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,145
セグメント間取引消去	925
四半期連結損益計算書の四半期純利益	240,071

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	5,696,351	256,155	5,952,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,739	-	83,739
計	5,780,090	256,155	6,036,246
セグメント利益	232,587	22,098	254,685

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,685
セグメント間取引消去	22,174
四半期連結損益計算書の四半期純利益	232,510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円70銭	18円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,071	232,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,071	232,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,839	12,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、剰余金の配当(期末)をおこなうことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類および帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 410,857千円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり32円(普通配当27円 記念配当5円)

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成25年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

白銅株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田邊 晴康	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 大橋 佳之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。